

<第1 議案>

2023 年度事業報告（案）

§ 1 概観

2022 年 2 月から始まったロシアのウクライナ侵略戦争は、2023 年を通じて停戦を含め終結へ向けた兆しが見いだせないまま経過した。さらに 2023 年 10 月 7 日のハマスの越境攻撃を機に、ガザでは自衛の名の下でイスラエスの一方的なジェノサイドが続いている。世界は、2 つの戦争が同時に起きたまま年を越した。一方で核兵器廃絶への取り組みは、第 11 回 NPT 再検討会議第 1 回準備委員会や核兵器禁止条約（TPNW）第 2 回締約国会議が開催されたが、ロシアの CTBT 批准撤回など含め核兵器国を巻き込んでの「核兵器なき世界」への道のりは極めて険しい。

こうした中で、ピースデポは、過去の蓄積の縮小再生産が続く現状を克服するべく 2022 年から 2023 年末までの 2 年間で過渡期と位置づけ、2024 年度からの新たな体制での再出発をめざしてきた。そのため、2022 年 2 月に立ち上げた再生委員会は、2023 年度もピースデポの在り方の根本的見直しを継続し、2023 年 10 月 28 日、理事会に提言を提出した。理事会は、それを元に新たなスタートのための方針を検討し、第 25 回総会に提案することとなった。

過渡期としての 2023 年度は、以下の 3 本柱を中心に事業を行い、他の事業は現状維持の確保にとどめた。3 本柱とは、交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』発行、『ピース・アルマナック』出版、次世代基金を用いた「脱軍備・平和基礎講座」の開催である。

§ 2 事業分野

1 『脱軍備・平和レポート』（DP レポート）の発行

2020 年に若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は年 6 回の発行を継続してきたが、2023 年は 1 年を通して当座の措置として湯浅が編集長を代行し、19～24 号まで発行した。

2022 年度より交流紙の性格を強める方向で、脱軍備・平和基礎講座の講義録等の活用を継続した。中心をなす特集は、4 回は基礎講座の講義録、21 号は朝鮮戦争停戦 70 年に韓国参与連帯（PSPD）からのコリア・ピース・アピールに関する寄稿を掲載し、紙面を通じて署名への協力を要請した。日誌は、アルマナックの担当を念頭に分野ごとに分担する方針として、前川大、役重善洋、山田春音、渡辺洋介、湯浅一郎が担当することを継続した。

§ 4 組織体制 1 で報告するように、11 月 1 日より役重善洋氏に非常勤研究員として DP レポートの編集に加わってもらった。

2 『ピース・アルマナック 2023』の発行

2023 年版（カバー期間：22 年 1 月～12 月）を予定どおり 23 年 5 月 30 日付けで 1600 部、発行した。2023 年版は、2022 年版のデザインを基にし、DTP 作業は自前で行うことを基本とした。渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、河合公明、中村桂子、藤田明史、前川大、役重善洋など各章の分野に詳しい研究者を加えて刊行委員会を形成した。

24 年度の刊行委員会体制は、23 年版と同じで渡辺・梅林を共同刊行委員長とした。7 月 5 日に第 1 回刊行委員会、11 月 13 日に第 2 回刊行委員会を開催した。2024 年版ではパレスチナ問題が起こったことで、目次を大幅に変更し、特別に新たな章を設けることとなった。同時に 2025 年版以降の共同刊行委員長を探す努力が進められたが、めどはたっていない。

3 脱軍備・平和基礎講座の継続

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接

点を作ることを目指して、次世代基金の主軸事業として「脱軍備・平和基礎講座」を継続した。2022年度から始めた運営委員会を継続し、2月13日、運営委員会内部会議を行い、3月26日、運営委員会を開催した。

運営委員会の役割は、講座のテーマや講師選定などの企画を作成し、当日の運営方法を決め、計画を実行することである。運営委員は、池田佳代、梅林宏道、高原孝生、高木規行、中村浩二、山口大輔、山田春音、山中悦子、湯浅一郎、渡辺洋介。「平和立国のビジョン」をテーマに現在の課題をとりあげ6月から2024年1月まで計8回を企画し、2023年には7回の講座を実施した。

第1回 6月25日「南西諸島の軍事基地化」前泊博盛（沖縄国際大学教授）。司会：高木規行。

第2回 7月22日「ウクライナ戦争の即時停戦を！」羽場久美子（青山学院大名誉教授）。司会：高原孝生。

第3回 8月26日「利用される＜北朝鮮の脅威＞」梅林宏道（ピースデポ特別顧問）。司会：山口大輔。

第4回 9月30日「被爆体験講話」八木道子（元小学校教諭）。司会：中村浩二。

第5回 10月28日「軍事研究への傾斜と学術会議改革問題」池内了（名古屋大学名誉教授）。司会：湯浅一郎。

第6回 11月18日「憲法の危機、平和の危機」青井未帆（学習院大学教授）司会：山田春音。

第7回 12月16日「核廃絶に向けた若者の取り組み」高橋悠太（かたわら代表理事）。司会：山中悦子。

講座の形態は、基本をオンライン開催とした。この中で、第7回（講師；高橋悠太）には、池田理事の努力で多くの学生が受講した。また講師との交流・懇親会を実現した。

当日の司会は運営委員が交代で行うことにより、スタッフの負担は大幅に改善された。しかし受講者との交流が不十分で、若い受講者から運営委員になる人を探すなどの努力が不足している面は続いている。

4 その他の活動

・第11回 NPT 再検討会議第1回準備委員会への渡辺洋介の派遣

海外派遣カンパを募り、スタッフ啓発・教育の一環として7月31日～8月4日、第11回 NPT 再検討会議第1回準備委員会（ウイーン）に渡辺洋介を派遣した。派遣カンパは10万円集まったが、かなり不足した。渡辺は、アボリション2000を初め多くの海外NGOとの交流を行った（『脱軍備・平和レポート』第23号参照）。

・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」（JANA ネット）の例会に渡辺が参加している。2023年10月6日、JANA ネットとしての外務省との意見交換会には渡辺が参加した。

・アボリション2000への参加

渡辺が日本の調整委員となり、月1回程度のオンライン会議に参加するとともに、年1回の年次総会に参加し、海外活動家との情報交換と交流を強めている。（2023年年次総会は2024年2月2～3日の予定）

・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるNFUグローバルへオンラインで渡辺が参加。

NFUグローバルが4月11日に公表した「核のタブー：規範から法へ、公共の良心の宣言」を渡辺が日本語に訳し、「『核の使用と脅しは許されない』を法的規範に」と題したオンライン署名を7月21日に立ち上げた。署名は2万3000筆以上集まっている（12月19日現在）。

・核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援

2023年4月に空席となっていたPNND日本コーディネーターに渡辺が着任した。5月17日、来日したPNNDグローバル・コーディネーターのアラン・ウェア氏と梅林東アジアコー

ディネーター、渡辺日本コーディネーターが同行し、PNND 日本事務局長の鈴木馨祐衆議院議員（自由民主党）および同副会長の近藤昭一衆議院議員（立憲民主党）に面会し、さらに外務省の伊藤茂樹軍縮不拡散・科学部審議官との面会を行った。8月初め、ウィーンで開かれた第11回NPT再検討会議第1回準備委員会に参加した際、渡辺は、アラン・ウェア氏の紹介で同地に集まった各国のPNNDメンバーと会食し、人脈を広げた（8月3日）。

・ **広島県へいわ創造機構ひろしま（HOPe）によるポストSDGsに核廃絶を入れることをめざす市民社会グループ形成の取り組みへの参加。** 2023年はHOPeに関わる活動は特になし。

・ **北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合（C3+3）、及び「北東アジア非核兵器地帯条約を推進する国際議員連盟」（P3+3）への支援。**

2023年5月12日、ソウルの韓国国会敷地内で2回目の「P3+3」日韓議員交流会議が開催され、ピースデポから梅林特別顧問、高原副代表が参加した。

・ **第24回総会記念講演会の開催**

2023年2月19日、『安保三文書に対置すべき私たちの平和構想』をテーマに青井美帆学習院大学教授がオンラインと対面のハイブリッドで講演した。

§ 3 事務所活動

1 ウェブサイトの整備と維持

2021年にウェブサイトの基本的枠組みの変更に伴う整備として、トップ画面の下層にあるサイトとのつながりの改善、過去のピースデポの財産である重要な資料や文書復活をしたが、それらの点検を行なった。DPレポート、ピース・アルマナックの発行、基礎講座の案内や報告などを適時アップデートし、時宜に合った記事を盛り込むよう心掛けた。

2 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

基金事業の立案（財政計画を含む）と実行をするための次世代基金委員会（以下、委員会）は梅林、湯浅、山中で構成されている。2023年度は、委員会を開催していないが、基金の軸事業として、2023年度「脱軍備・平和基礎講座」を継続した（§ 2-3参照）。

「米軍公文書・梅林コレクション」在日米軍マスタープラン、空母タイコンデロガ航海日誌、港湾案内はPDF化し、ピースデポとしても所蔵している。コレクションの「文書のサブカテゴリ別統計」をウェブサイトで一般公開しており、現在、所蔵PDFのウェブサイトへのアップロード作業の途上である。

3 非核化合意監視プロジェクトの頻度を抑えての継続と『朝鮮半島情勢クロニクル-北東アジアの非核化と平和をめざして』の作成

非核化合意監視プロジェクトによる監視報告は、ペースを落として発行する計画としていたが、37号を準備中であるが、2023年内の発行はできなかった。

一方、朝鮮半島情勢をいかすために必要な情勢分析を行うための基礎作業として渡辺、前川、山田、青柳（10月から）、湯浅の5人で『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成する勉強会を行っている。2週間をサイクルとして、隔週でプロジェクト会議を開き、隔週で『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成し、ブログとして発信してきた。

§ 4 組織体制

1 スタッフの勤務体制と役員体制

年度当初、スタッフは、準フルタイム研究員1人、非常勤スタッフ1人の体制を継続するとし、非常勤スタッフは23年5月まで北村さんの雇用を継続した。その後は、DPレポートの編集を担える程度の能力を持つ人材を雇用する方針で、20代の活動家との折衝を進めるなど試みたが、具体化しなかった。11月より新たに役重善洋氏が非常勤研究員として業務

を始めた。基本的にオンライン勤務である。氏は主に DP レポートの編集・執筆をしつつ、ピース・アルマナック編集作業、平和軍縮時評の執筆など多様な業務を担当する。

2020年3月からの新型コロナウイルス感染拡大から始まった勤務体制は、オンライン会議が定着したこともあり、継続した。

役員体制としては、2023年度は特に役員改選はしなかった。

2 2022年に設設したピースデポ再生委員会の活動

2023年度、ピースデポ再生委員会は、1年後からの新体制での再出発をめざし、以下の4課題につき協議し、2023年10月28日、理事会に提言を提出した。

1) 次期代表候補の選定について。

該当者が見つからないため、当面代表は不在とする。対外的な代表の任務を担うべき代表代行を立てる。

2) 組織運営の見直し

代表不在を補うために、理事と研究員で作る運営委員会により組織運営を継続する。運営委員長が代表代行となる。

3) 「ピースデポ7本の柱」堅持の為の方策

7本の柱は少なくとも理念としては堅持したい。その一つとして、情報公開の前進を目指して、有志による米情報自由法 FOIA プロジェクトを準備中で、2023年、手始めにインド太平洋派遣訓練での日米共同演習を念頭に米空母「ロナルド・レーガン」の航海日誌の請求を始める準備をした。

4) DP レポート、ピース・アルマナック、脱軍備・平和基礎講座の3事業の継続

§ 2, 1-3 で示した3事業をそれぞれ一定の独立性を持って進める。

2023年の活動経過は以下である。

- ・1月8日、第6回再生委員会。総会へ向けての準備。
- ・5月6日、第7回再生委員会。
- ・6月11日、第8回再生委員会。
- ・7月17日、第9回再生委員会。

8月1日付けの会報52号には高木委員長から会員へ向けて中間的報告を行った。

- ・9月17日、第10回再生委員会。
- ・10月9日、第11回再生委員会。
- ・10月21日、第12回再生委員会。

以上を経て、10月28日、高木再生委員会委員長が理事会に「提言」を提出した。

理事会は、上記の再生委員会からの提言を受けて、第97回（11月19日）、第98回（12月23日）理事会での議論を経て、2024年2月からの新組織体制案と事業についての方針案を準備した。

3 「組織強化イニシャチブ」の継続

① 事業全般の進行、②スタッフ教育（実務、調査研究）への助言、の任務をもった「組織強化イニシャチブ」の梅林特別顧問への委任は2023年も継続した。DP レポートの編集長ができる非常勤研究員雇用の努力が見えないこと、特に再生委員会からの活動報告が少ないことなど多岐にわたって理事会への要請があった。

4 協力研究員

財政事情等を考慮し、2023年度も協力研究員は選定しなかった。

※「協力研究員」とは、調査研究活動によって平和運動に貢献する志をもち、NGOとしての構想やアイデアを出し、実現してゆく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者に調査研究活動を有償（パートタイム）で委嘱する制度である。

5 会員、定期刊行物購読者の拡大

2023年は、入会3人、退会25人、正味22人減となった。退会正会員には、年金生活に入るとか、長年にわたり会員として活動していただいた方々の死去によるものが含まれる。2020年から会員全員に『ピース・アルマナック』を送付する関係で、会費の納入を厳密に調査しなおした結果、大きな退会者数が出ることはなくなってはいるが、毎年10人強の退会は避けられないので、新規入会者の加入をいかに進めるのかという課題が残ったままである。

	2022年	2023年
会員総数	317	301 (-16)
正会員個人	158	154 (-4)
正会員団体	11	10 (-1)
賛助会員通常	102	95 (-7)
賛助会員割引	39	35 (-4)
賛助会員特別	7	7 (±0)
レポート購読者総数	71	65 (-6)
会員購読者総数	388	366 (-22)

少しでも新規入会を増やすため、ホームページなどを通じて入会を呼びかけた。しかし関係する学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけは停滞している。中長期的に見た会員増のため、2023年度に「学生賛助会員」枠を創設したが、具体的な努力不足で会員増にはつながっていない。

6 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）の核弾頭データ追跡チームへの参加を継続した。2023年5月より追跡チームに渡辺洋介が参加し、今後、梅林特別顧問の指導の下に中国の追跡を分担することとなった。梅林、湯浅の参加は継続した。

7 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は、2023年7月の申請に合わせ、221.7万円を確保した。新規の協力者の獲得を目指したが、2022年の実績からは約27万円増であるが、目標からは約28万円減の結果となった。協力者には、会員並みに『ピース・アルマナック』、『脱軍備・平和レポート』を配布するなど一定のインセンティブを加味したが、それは結果に反映されていない。

8 助成金・調査委託及び寄付金の継続

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「平和・軍縮時評」を継続した。2023年の執筆陣は、渡辺、木元、湯浅の3人体制であったが、12月号より役重が加わった。

9 遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制の構築

2023年における第24回総会で「遺産を社会の平和やそれを実践するピースデポに寄贈す

ることについて、会員をはじめ広く市民に呼びかけ、相談を受ける体制を作ることを目指す」取り組みを新規に進めることとなった。担当者を決めたが2023年度は有効な前進を図ることができなかった。

以上